

第38回例会報告

－ 就業体験プログラム事業実施報告 －

ITデータシステム企業での体験で成長できる3日間

多摩地区にある16の私立大学、多摩地区大学就職研究会の協力により実施された就業体験プログラム。例会では、プログラムに参加された株式会社ユニテックスの代表取締役 小杉恵美様に実施後の報告をしていただきました。

講演内容

私ども株式会社ユニテックスは、1990年に町田市で設立し、今年で35年を迎えます。社員はおよそ100名で、そのうち半数が20代という若い会社です。その一方で、中堅層の育成が課題でもあります。当社はデータストレージシステム、つまりデータを保存・管理する装置の開発をしており、ハードウェアとソフトウェアを自社で一貫して開発できることが強みです。これまで2020年に多摩ブルー賞(技術・製品部門)で優秀賞を、2022年には多摩グリーン賞(経営部門)の多摩みらい賞をいただきました。



今回の学生就業体験プログラムのテーマは「ITデータシステム企業での体験で成長できる3日間」と題し、13名の学生に応募いただきました。建屋や受入体制の関係もあり、最終的に9名にご案内し、3日間すべてに参加した学生は6名でした。プログラムを企画するにあたり、社員には「自分が披露宴をプロデュースするらどうする?」と問いかけ、参加学生が気持ちよく学び、何かを得て帰れるような3日間にしたいと話しました。

1日目は会社説明とスケジュール共有から始まり、若手社員が進行を担当。ベテラン社員による磁気制御の講義や、昼食時の社員との交流、午後のハンズオン演習を通じて、社内の雰囲気やチームワークを体感してもらいました。2日目は実践中心で、午前にはサーバー分解、午後に組み立てとアプリを使い、現場のリアルを体験。3日目はグループ演習として「自分が社員ならどう製品を展開するか」をテーマにマーケティングや発表を実施。学生からは「チームワークの大切さ」「顧客視点の重要性」「課題対応力の向上」などの感想が寄せられ、充実した3日間となりました。

した。私自身も、この3日間を通して多くの気づきを得ました。

学生にとって、仕事内容だけでなく職場の雰囲気や社員同士の関係性が企業選びの重要なポイントになっていること。働き方改革や多様な価値観を尊重する姿勢が、企業に求められていること。そして座学だけでなく、チームで挑戦する実践的な体験こそが成長を促すということを実感しました。また、学生の個性や背景の違いを受け入れる柔軟性の大切さにも改めて気づかされました。課題としては、企業の社会的意義や中小企業の価値を、学生にわかりやすく伝える努力が必要だと感じました。また、学生の声をきちんと受け止め、双方向のフィードバックの重要性も強く感じています。

当社では若手社員が、YouTubeやX、TikTokなどのSNSを活用して情報発信をしています。私自身も年間数多くのオンライン説明会をし、たとえ一人の参加でも丁寧に向き合っています。入社後は、上司だけでなく先輩社員が支えるメンター制度を整え、部署をローテーションしながら多様な経験を積めるOJTを実施。中小企業だからこそ、幅広い経験を通して自分の可能性に気づく機会を提供していきたい。教育はトップだけが進めるものではなく、全社員が関わるものだと考えています。皆を巻き込みながら育て合う環境づくりを通して、これからも人材育成に力を入れていきたいと思っています。



総括 多摩地区大学就職研究会 実践女子大学 学生総合支援センター キャリアサポート部 部長 林鶴代 氏

近年、就職活動は大学3年生の夏のインターンシップが実質的な早期選考となり、学生は前期から業種や職種を絞って準備を進めています。しかし大企業は競争が激しく、多摩地域の優良企業による就業体験は貴重な機会と言えるでしょう。ユニテックス

のように企画や開発、発表まで行う実践的な内容は学生の成長に直結する取り組みでした。体験を通じて自分の軸を見出し、主体的に学ぶ姿勢が芽生えおり、今後も地域企業と大学が連携しながら、学生の成長を支えていきたいと考えています。

第38回例会報告

— 基調講演1 —

大学と創る都市近郊のネイチャーポジティブ新事業

第二部では基調講演として、東京農工大学の千葉一裕学長に『大学と創る都市近郊のネイチャーポジティブ新事業』をテーマにお話しいただきました。

講演内容

私たちの食卓を支える食料の多くは、穀物、肥料、農薬、エネルギーに至るまで海外に依存しています。食料自給率はわずか38%。これは先進国の中でも極めて低い数字です。さらに、牛肉1kgの生産には約15トンの水が必要で、日本は“水の豊かな国”と思われがちですが、実際には“水を輸入している国”でもあるのです。肥料の原料となる窒素やリンもほぼ輸入に頼っています。特にリンは海に流れると回収が困難な貴重資源ですが、下水処理や農業廃棄物から再利用する技術を磨けば、環境保全と産業創出の両立が可能です。私はここに日本の可能性を感じています。

また、土壌や森林の働きにも注目すべきです。森林はCO₂を吸収し、土壌の微生物は生態系を支える重要な役割を果たしています。まさに「土は日本の財産」なのです。稲作についても、メタン排出の問題が指摘されていますが、水田は自然の水循環を支える持続可能な農業モデルであり、科学的知見に基づいた全体像を理解することが重要なのです。

もう一つの課題は「遺伝資源の海外依存」です。養鶏や養豚の種鶏・種豚は海外から輸入され、日本国内で自立的に繁殖できない構造になっています。科学技術も遺伝資源も輸入に頼る状況では、真の食料安全保障は実現しません。では、どうしたらいいのか？一つのヒントは「未来を予測すること」です。3年前、10年前に何が予測されていたかを振り返り、ズレがあればその理由を検証する。これが、次に何をすべきかを見極める力になります。例えば、最近ニュースになっている熊の出没も人間が森の状態を変えた結果です。罠にかかった鹿を食べた熊が「人間もおいしいかも」と学習する。自然の原理が変わってしまったのです。こうした現象も、予測と検証を重ねることで対策が見えてきます。

多摩地域は、都市機能と自然資



本が共存する希少なエリア。人口430万人の高密度地域でありながら、森林、水源、畑がそろっています。ここを世界の“食の安全保障モデル”にすることが、日本の未来にとって極めて重要なのです。災害や国際紛争で物流が止まれば、都市部では1週間で食料が尽きるとも言われています。だからこそ、平時から地域内で食を生み出し、循環させる仕組みが求められているのです。農業を守るだけでなく、「農業で稼ぐ仕組み」を作ること也不可欠。金融や保険の仕組みを取り入れ、持続可能な経済モデルを構築する。食のサブスクリプションや保険制度も有効な手段でしょう。

日本の伝統にも多くのヒントがあります。味噌、醤油、納豆などの発酵技術は世界に誇る文化です。微生物の力を活かした“発酵テクノロジー”を新たな産業に発展させることで、自然資本を経済的価値に変えていくことができます。私自身、20年前にスタートアップを立ち上げたものの、資金繰りに苦労しました。だからこそ、経済的収益の重要性を何度も強調しています。ファイナンスが構想を支えるスキームにならなければ、日本の底力は発揮できません。

現在、東京都と連携して「東京農業構想」を推進しています。森林を活用した飼料生産、給食廃棄物の再利用、自然資本を活用した地域投資などを通じて、都市と農業をつなぐ新しいモデルを構築中です。最後に申し上げたいのは、大学の知と地域の知恵を融合させることで、都市近郊を“失われた自然”から“創られる自然”へと変え、外国に依存しない食とエネルギーの循環社会を築けると確信しております。



講師
プロフィール
Lecturer Profile

千葉一裕 氏 [東京農工大学 学長]

農学博士。専門分野は、生物有機化学、有機電解反応等。

1983年キューピー入社。1990年東京農工大学助手、2017年同大農学研究院長、2020年同大学長に就任。ベンチャー起業や産学連携、国際的なイノベーション教育を推進し、研究成果の社会実装や人材育成に関する豊富な知見・経験を有する。

第38回例会報告

— 基調講演2 —

多摩地域発インパクトスタートアップエコシステムの中核拠点に

第二部の基調講演の2本目として、一橋大学の中野聡学長に『多摩地域発インパクトスタートアップエコシステムの中核拠点に』をテーマにお話いただきました。

講演内容

一橋大学は、今年創立150周年を迎えました。1875年、銀座に小さな商業学校として設立され、のちに千代田区の一橋町へ移転しました。1923年の関東大震災で校舎が焼失したことをきっかけに郊外への移転を決断し、現在の国立の地に移ってからちょうど100年になります。国立駅の開業も間もなく100周年を迎え、この地域の発展とともに大学が歩んできた歴史を改めて感じております。



現在、一橋大学では三つの柱を中心に新しい挑戦を進めています。社会科学の専門大学として日本で唯一の国立大学であり、9つの大学からなる「指定国立大学法人構想」に指定され、世界に伍する研究大学を目指しています。社会科学に対する期待に応えるため、私たちは実証を重んじ、事実とデータに基づく議論で社会を少しずつ良くしていく。そうした姿勢を「ひとつひとつ社会を変える」というスローガンで表しています。

第4期中期目標では「開放性・多様性・社会連携の強化」を掲げ、「ひらく・つどろ・つなぐ」という言葉を軸にしています。多摩という地にありながら、地域とどれだけつながってきたらどうかという反省もあり、これからは地域や企業、行政との連携をさらに積極的に深めていきたいと考えています。

そして三つ目の柱が「スタートアップへの取り組み」です。ここ数年、一橋もようやくスタートアップ支援に本格的に取り組むようになりました。経営とは企業運営にとどまらず、社会全体をマネジメントすることでもあります。一橋の強みである経営・金融・データサイエンスの知を生かし、社会課題の解決を軸にした“インパクトスタートアップ”の育成に力を入れています。

特に注目しているのが卒業生ネットワークとの連携です。多くの卒業生がスタートアップやイノベーションの分野で活躍してお

り、彼らを大学の資産として位置づけ、地域や若手起業家と結びつける取り組みを進めています。実際に生まれた大学発スタートアップの一つに「株式会社Jizoku」があります。これは本学の環境経済学を学んだ卒業生と、東大農学博士課程の学生が協力して立ち上げた会社で、カーボンクレジットの取引を中心に事業を展開しています。こうした異分野の出会いこそが新しい価値を生むのだと実感しています。

一橋の学生というと大企業志向のイメージがありますが、最近では実業家を招いたことで、起業の道を考える学生も増えていきます。スタートアップや起業に関心を持ち、そこから学びを得たいという意欲が高まっています。そのために私たちは、学生が挑戦できる場、出会える場を整えることを大切にしています。

また、国立キャンパスだけでなく千代田キャンパスではMBAプログラムを展開し、社会で活躍する方々がさらに学び直す場を設けています。そうしたネットワークを大学の大事な資産と捉え、社会とのマッチングを進めています。産学連携についても、これまでより踏み込んだ取り組みを始めています。AIST(産業技術総合研究所)との包括連携をはじめ、若手研究者同士の交流から新しい発想が次々に生まれています。今年6月には多摩信用金庫様とも協定を締結し、地域企業との協働をさらに広げているところです。

一橋大学は「多摩にあるけれども多摩と関わりが少ない大学」と言われてきました。これからは地域に開かれ、地域とともに歩む



大学へと進化していきたいと思っています。本日の出会いをその第一歩として、皆様とともに新しい社会のかたちを築いてまいりたいと思っています。

講師
プロフィール
Lecturer Profile

中野 聡 氏 [一橋大学 学長]

研究分野は地域研究、アメリカ史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史。
1990年神戸大学教養部講師、同大国際文化学部講師、助教授を経て、1999年一橋大学社会学部助教授、2003年同大学院社会学研究科教授を歴任。
2014年同大学院社会学研究科長、2016年同大副学長を経て、2020年一橋大学長に就任。